

2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ネクスグループ 上場取引所 東
 コード番号 6634 URL <https://ncxxgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 齊藤 洋介 (TEL) 03-5766-9870
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	2,441	△26.8	432	—	528	—	235	27.0
2021年11月期第3四半期	3,336	△34.6	△506	—	△439	—	185	—

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 △5百万円(—%) 2021年11月期第3四半期 523百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	10.42	—
2021年11月期第3四半期	12.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	4,044	2,864	70.6
2021年11月期	4,537	945	18.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 2,856百万円 2021年11月期 837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,818	△41.9	427	—	524	—	776	155.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社実業之日本デジタル

除外 5社 (社名) 株式会社チチカカ、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウエブトラベル、株式会社グロリアツアーズ、NCXX International Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年11月期3Q	27,301,871株	2021年11月期	15,030,195株
2022年11月期3Q	125,816株	2021年11月期	125,816株
2022年11月期3Q	22,629,439株	2021年11月期3Q	14,904,379株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料や記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が収束を見せないながらも、経済活動は徐々に動きを取り戻しつつあり、経済活動の本格的な再開と経済活性化が期待される状況ですが、変異株の検出やウクライナ情勢の緊迫化、急激な円安、資源価格の高騰など、先行きの不透明感も一層強まっております。

このような事業環境において、当社グループでは、2021年11月30日付「当社事業における構造改革の実施のお知らせ」で公表した、「慢性的な営業赤字の解消」と「財務基盤の強化」を目的とした、事業構造改革の実施を推進しております。

「慢性的な営業赤字の解消」につきましては、当社グループにおける、経営資源の選択と集中のため、現在赤字の状態でも早期の業績の回復を見込めない、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業の両事業から撤退を行いました。2022年3月には、ブランドリテールプラットフォーム事業の中核を担う株式会社チチカカ(以下「チチカカ」)の株式のすべてを譲渡し、同年4月には、インターネット旅行事業を行うイー・旅ネット・ドット・コム株式会社(以下「イー・旅ネット・ドット・コム」)の株式のすべてを譲渡いたしました。

また、当該事業から撤退することにより、連結での売上高も大幅に減少するため、今後の収益の柱となる新事業への進出も進めております。

2022年2月には、デジタルコンテンツ分野への取り組みとして、株式会社実業之日本デジタル(以下「実日デジタル」)を株式交換により完全子会社化いたしました。実日デジタルは、当社の株主でもあり長年出版業界で事業を行ってきた株式会社実業之日本社(以下「実業之日本社」)の電子書籍部門の受託業務を行います。実業之日本社は既に作家との委託契約等により複数作品の取り扱いがあるため、実日デジタルには、設立時から既に一定程度の売上高が確約されており、リスクを減らした形での新規事業への参入をいたしました。

また、同年2月には、現在注目されている「メタバース^{*1}」の分野への進出を行うために、株式会社ポリゴンテラー及び株式会社ポリゴンテラーコンサルティングに資本参加をいたしました。

さらに、同年3月には、VRゲームコンテンツの開発、VR関連機器の開発、VRサービスのサポートを行う株式会社ワイルドマン(以下「ワイルドマン」)の株式を取得し、持分法適用関連会社としました。代表の渡部氏はエンジニアとして、Unity VR EXPO AKIBA 2016^{*2}やCEDEC 2018^{*2}で受賞をするなど、VRゲームコンテンツの開発ノウハウがあり、取締役の吉田氏は、VR上でアバターのフルトラッキングを安価に行うための下半身トラッキングデバイスのHaritoraをプロダクトオーナーとして開発するなど、メタバースに必要なVR開発技術と、ゲームコンテンツ開発のノウハウを持つテックカンパニーです。

同社が行うメタバース分野におけるサービスや情勢などの情報収集と当社デジタルコンテンツ事業とのシナジー効果、当社が発行する暗号資産ネクスコイン(NCXC)を活用した新たな商品の共同開発なども視野に入れ、今後の当社の事業拡大、企業価値向上に寄与すると考えております。

*1 「メタバース」とは、オンライン上に構成されたデジタル仮想空間サービスや仮想空間そのものを指します。「メタバース」市場規模は、アメリカの市場調査・コンサルティング会社のEmergen Researchが、「世界のメタバース市場規模は2020年に476.9億米ドルに達し、2028年までには8289.5億米ドルへ拡大するだろう」との予想を発表するなど、成長性が非常に高く注目されている市場です。

*2 「Unity VR EXPO AKIBA」とは、ユニティ・テクノロジーズ・ジャパンが主催する、ゲーム・アプリ開発用ソフトウェア「Unity」を使って開発されたVRコンテンツの展示会です。

*3 「CEDEC」とは、CESA（一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会）が主催、日経BP社、経産省などが共催する、コンピュータエンターテインメントデベロッパーズカンファレンスです。

「財務基盤の強化」につきましては、2022年2月に有利子負債の圧縮と資本の増強を目的として、1,021百万円の借入金及び未払債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を行うことを決議いたしました。

さらに、2022年7月には、業務提携先である株式会社クシム（本社：東京都港区、代表取締役社長：中川博貴）と連携をして、当社が発行する暗号資産ネクスコイン（NCXC）の価値向上に向けた取り組みを開始いたしました。NCXCを利用したサービスの拡充、NCXCホルダーの裾野の拡大、NCXCの流通促進のために注力を行い、トークンエコノミーの形成に取り組んでまいります。

上記の結果、売上高においては、2,441百万円（対前期比26.8%減）となりました。それに伴い、営業利益は432百万円（前期は営業損失506百万円）、経常利益は528百万円（前期は経常損失439百万円）、税金等調整前四半期純利益は253百万円（対前期比26.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円（対前期比27.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、新事業の取り組みを開始したことで、第2四半期連結会計期間より事業セグメントとして、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」を追加しております。

（メタバース・デジタルコンテンツ事業）

持分法適用関連会社のワイルドマンでは、VR上のアバターを操作するためのトラッキングデバイスの開発案件が進捗しております。

実日デジタルは、いわゆる電子書店（電子書籍配信サイト、Web漫画サイト、漫画アプリ、雑誌読み放題サイトなど）及び電子取次が主な取引先となります。コロナ禍における巣ごもり需要が一巡したものの、電子書籍市場は引き続き堅調であり、同社のロングセラー作品である『静かなるドン』（新田たつお作画）が5月に「ピッコマAWARD 2022」を受賞するなど、漫画の有料コンテンツが売上を牽引しております。また、フランス、台湾など海外の電子書籍事業者との取引を開始したほか、オーディオブックにおいても小説コンテンツの投入を進めました。

今後も、コンビニプリントへのコンテンツ提供、図書館・小学校向けサブスクリプションサービスなど、新しい取り組みを続けてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53百万円、営業損失は7百万円となりました。

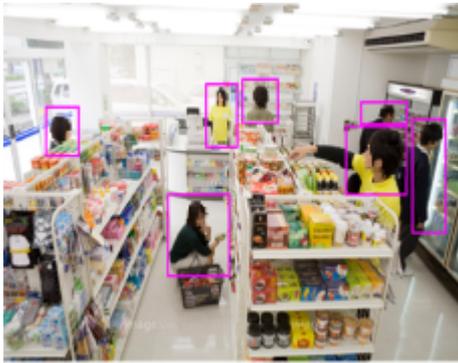
（IoT関連事業）

株式会社ネクスでは、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指します。

AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、NCXX AI BOX「AIX-01NX」は、2022年9月末から販売を開始いたしました。今後もこれらの技術をデバイス事業の新たな製品開発に活用してまいります。



NCXX AI BOX「AIX-01NX」



プライバシーに配慮した行動解析



転倒などの異常検知

また、データ通信端末につきましては、これまでのLTE_USBドングルに変わる主力商品として、第5世代移動通信システムである5Gに対応し、Wi-Fi、Ethernetを搭載したバッテリーレスのルーター・モデムとなる、5Gデータ端末「UNX-05G」を開発しており、2022年中に販売を開始いたします。5Gは、LTEと比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅を実現するもので、今後、日本全国に基地局の展開が計画されており、ネットワーク上に仮想空間を構築するメタバース関連サービスの通信インフラとしての活用や、ライブメディアストリーミング、エクステンデッドリアリティ（XR）、遠隔医療、建設現場の建機遠隔制御、工場のスマートファクトリ、農業を高度化する自動農場管理、自治体の河川等の監視などの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できるローカル5Gへの活用など、地域課題解決や地方創生への対象領域の拡大が期待されます。



5Gデータ端末「UNX-05G」

既存製品につきましては、株式会社NTTドコモ（以下「ドコモ」）の相互接続性試験をクリアし、ドコモの取扱製品として同社製品サイトに掲載されるとともに全国のドコモショップ及びドコモオンラインショップにて販売されている、USB型LTE/3Gデータ通信端末「UX302NC-R」において、文部科学省が教育改革案として推奨している学校のICT化「GIGAスクール構想」における「1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画」に標準仕様として提示されているGoogleのChrome OSを搭載したコンピュータ「Chromebook」に対応する機能の追加バージョンをリリースしており、堅調に推移しております。

さらに、法的規制強化と車両管理業務の効率化、ドライバーの減少・高齢化など市場を取り巻く社会環境の影響で需要が増加傾向にあるクラウド型車両管理・動態管理システムにおいて、NTT docomo/KDDI/SoftBankの国内の主なLTE周波数に対応し、みちびき（準天頂衛星システム）など5方式のGNSS^{*4}に対応して、より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部でも測位の安定性が向上したOBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX700NC」は、通信機能を持ち市場を確保しており、今後増加するEV車にも活用の範囲が広がることが期待されます。

新型コロナウイルス感染症を発端とする世界的な部品調達的大幅な遅れ、先行きの不透明さからM2M分野における設備投資の抑制などの動向につきましては引き続き注視しながら、製造委託先の継続的な管理・監督とともに、信頼できる新規製造委託先の開拓を進め、国内メーカーとして市場のニーズに対応した製品群のさらなる拡充に取り組み、モバイルコンピューティングや高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により様々なソリューションの提供を行ってまいります。

*4 「GNSS」とは「Global Navigation Satellite System（全球測位衛星システム）」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星（QZSS）等の衛星測位システムの総称です。

農業ICT事業（NCXX FARM）では、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、引き続きスーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の生産、販売を行っており、青果と加工品のGOLDEN BERRYアイスに加え、2021年12月からは新商品「GOLDEN BERRY フレッシュリキュール」の販売を開始しております。

また、自社栽培しているGOLDEN BERRYに関して、通常は焼却廃棄される葉や茎の残渣について岩手県内の研究団体との共同研究により、抗炎症作用や抗酸化・抗糖化作用などの様々な成分が含まれることが判明したため、各種の有効な成分エキスを抽出し化粧品等の原材料としての商品開発を進めており、来年度内の販売を目指します。

「フランチャイズ事業」では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は397百万円（対前期比21.5%増）、営業損失は11百万円（前期は営業損失141百万円）となりました。

(インターネット旅行事業)

イー・旅ネット・ドット・コム及びその子会社につきましては、前述した株式の譲渡により、第2四半期連結累計期間以降、連結の範囲から除外されております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100百万円(対前期比17.8%減)、営業損失は21百万円(前期は営業損失132百万円)となりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

チチカカにつきましては、前述した株式の譲渡により、第2四半期連結累計期間以降、連結の範囲から除外されております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,074百万円(対前期比59.2%減)、営業損失は107百万円(前期は営業損失308百万円)となりました。

(暗号資産・ブロックチェーン事業)

本事業では、暗号資産市場の動向と資金効率を踏まえた安定的な運用を行ってまいります。

今期は一部暗号資産の売却を行ったことで、営業利益を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は787百万円(対前期比216.2%増)、営業利益は787百万円(対前期比218.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、493百万円減少し、4,044百万円となりました。

この主な要因は、のれんが929百万円増加したものの、商品及び製品が469百万円減少、未収入金^{*5}が107百万円減少、投資有価証券が262百万円減少、差入保証金が359百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して、2,411百万円減少し、1,180百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金が309百万円減少、借入金^{*6}が1,238百万円減少、資産除去債務が249百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、1,918百万円増加し、2,864百万円となりました。

この主な要因は、資本剰余金が2,021百万円増加したことによります。

*5 未収入金、長期未収入金残高の合計です。

*6 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が不透明であり、また当社グループの事業構造改革における新規事業の整備または事業再編による影響も踏まえた業績予想について、適正かつ合理的に算定することが極めて困難なことから未定としておりましたが、現時点におきまして入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定し、公表することといたしました。通期業績は、売上高は2,818百万円、営業利益は427百万円、経常利益は524百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は776百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日(2022年10月14日)公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,358	686,557
受取手形、売掛金及び契約資産	-	291,767
受取手形及び売掛金	361,936	-
商品及び製品	531,414	62,257
仕掛品	423,784	485,260
原材料及び貯蔵品	11,809	969
暗号資産	28,946	55,144
未収入金	68,554	59,844
前渡金	52,448	-
その他	128,355	41,897
貸倒引当金	△2,259	△2,422
流動資産合計	2,345,349	1,681,276
固定資産		
有形固定資産	225,618	127,172
無形固定資産		
ソフトウェア	5,322	9,120
のれん	-	929,545
その他	5,207	223
無形固定資産合計	10,530	938,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524,189	1,261,934
長期未収入金	98,375	-
長期貸付金	74,470	20,610
差入保証金	361,080	1,300
その他	60,629	33,785
貸倒引当金	△162,845	△20,610
投資その他の資産合計	1,955,899	1,297,020
固定資産合計	2,192,048	2,363,082
資産合計	4,537,397	4,044,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,443	154,909
短期借入金	351,463	53,900
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	295,627	21,238
未払金	185,626	62,927
未払費用	87,997	33,561
未払法人税等	66,136	9,922
未払消費税等	44,625	5,241
契約負債	-	3,954
前受金	70,617	-
資産除去債務	19,223	-
賞与引当金	10,311	-
製品保証引当金	21,000	22,000
ポイント引当金	4,881	-
事業構造改革引当金	3,130	-
損害補償損失引当金	5,193	-
その他	16,718	22,798
流動負債合計	1,796,995	390,454
固定負債		
長期借入金	680,504	14,000
退職給付に係る負債	37,029	-
資産除去債務	230,315	-
繰延税金負債	815,080	767,142
その他	31,495	8,436
固定負債合計	1,794,425	789,578
負債合計	3,591,421	1,180,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,755,331	4,776,703
利益剰余金	△1,911,310	△1,675,579
自己株式	△66,515	△66,515
株主資本合計	787,505	3,044,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,279	△187,349
繰延ヘッジ損益	603	△677
為替換算調整勘定	△20,152	-
その他の包括利益累計額合計	49,730	△188,027
新株予約権	7,745	7,745
非支配株主持分	100,995	-
純資産合計	945,976	2,864,326
負債純資産合計	4,537,397	4,044,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	3,336,083	2,441,160
売上原価	1,571,043	876,057
売上総利益	1,765,040	1,565,103
販売費及び一般管理費	2,272,010	1,132,837
営業利益又は営業損失(△)	△506,970	432,265
営業外収益		
受取利息	1,326	1,620
受取配当金	20,166	18,997
為替差益	23,347	89,884
暗号資産評価益	12,922	-
その他	29,680	11,355
営業外収益合計	87,443	121,858
営業外費用		
支払利息	18,649	8,183
持分法による投資損失	-	176
支払手数料	583	11,315
暗号資産売却損	-	2,703
その他	355	3,351
営業外費用合計	19,588	25,729
経常利益又は経常損失(△)	△439,115	528,394
特別利益		
助成金収入	56,326	10,552
固定資産売却益	75	451
投資有価証券売却益	624,074	99,878
関係会社株式売却益	-	18,281
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20,521	-
特別利益合計	700,998	129,163
特別損失		
関係会社株式売却損	-	403,816
減損損失	47,943	-
和解金	13,852	-
その他	0	0
特別損失合計	61,796	403,816
税金等調整前四半期純利益	200,086	253,741
法人税、住民税及び事業税	44,848	20,987
法人税等調整額	△1,427	990
法人税等合計	43,420	21,977
四半期純利益	156,665	231,763
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,985	△3,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,650	235,731

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	156,665	231,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379,556	△256,629
繰延ヘッジ損益	567	△1,281
為替換算調整勘定	△13,366	20,152
その他の包括利益合計	366,757	△237,758
四半期包括利益	523,422	△5,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,513	△2,027
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,090	△3,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。この結果、資本準備金が999百万円増加しております。

また、当社は2022年3月23日付で、株式会社スケブベンチャーズ、株式会社ケア・ダイナミクス（現：株式会社クシムソフト）、株式会社イーフロンティア（現：株式会社メタライブ）、株式会社フィスコに対して第三者割当増資による新株式発行（現物出資「デット・エクイティ・スワップ」を含む）を行っております。この結果、資本金が510百万円増加、資本準備金が510百万円増加しております。

さらに、当社は2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月23日付で無償減資を行っております。この結果、資本金が510百万円減少し、その他資本剰余金が510百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は10百万円、資本剰余金が4,776百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、商品の販売時に顧客に付与したポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用していましたが、付与したポイントのうち購入金額に応じたポイント残高については、顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020

年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した会計上の見積りの仮定は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性や収束時期が見通せない状況が継続していることから変更しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、当第3四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	IoT関連 事業	インター ネット 旅行事業	ブランド リテール プラットフォーム 事業	暗号資産 ・ブロック チェーン 事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	326,742	122,310	2,632,331	249,021	5,677	3,336,083	—	3,336,083
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,500	7	822	500	—	14,829	△14,829	—
計	340,242	122,317	2,633,154	249,521	5,677	3,350,913	△14,829	3,336,083
セグメント利益 又は損失(△)	△141,985	△132,994	△308,328	247,417	△202	△336,093	△170,876	△506,970

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	IoT関連 事業	インター ネット 旅行事業	メタバース ・デジタル コンテンツ 事業	ブランド リテール プラットフォーム 事業	暗号資産 ・ブロック チェーン 事業	その他	計		
売上高									
顧客との契約か ら生じる収益	397,033	100,483	53,839	1,074,401	787,438	27,963	2,441,160	—	2,441,160
外部顧客への 売上高	397,033	100,483	53,839	1,074,401	787,438	27,963	2,441,160	—	2,441,160
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,500	—	—	71	—	—	7,571	△7,571	—
計	404,533	100,483	53,839	1,074,473	787,438	27,963	2,448,732	△7,571	2,441,160
セグメント利益 又は損失(△)	△11,195	△21,298	△7,665	△107,103	787,110	7,426	647,274	△215,008	432,265

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

（子会社の減少による資産の著しい減少）

第2四半期連結会計期間において、株式会社チチカカを連結の範囲から除外、及び当第3四半期連結会計期間においてNCXX International Limitedを連結の範囲から除外したことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「ブランドリテールプラットフォーム事業」のセグメント資産が1,041,776千円減少しております。

第2四半期連結会計期間において、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズの3社を連結の範囲から除外したことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「インターネット旅行事業」のセグメント資産が153,408千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社実業之日本デジタルが連結子会社となったことに伴い、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。これにより、当社の報告セグメントは、「IoT関連事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」「メタバース・デジタルコンテンツ事業」及び「その他」の6区分となりました。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第2四半期連結会計期間より、株式会社実業之日本デジタルが連結子会社となったことに伴い、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」において、のれんが発生しております。なお、当該事象による、のれんの増加額は978,469千円であります。